

定 款

社会福祉法人 安曇野福祉協会
理 事 長 宮 澤 学

長野県安曇野市豊科 5126-1
〒399-8205 Tel(0263)72-9141

改正 令和 5年10月 5日
施行日 令和 5年10月19日

社会福祉法人安曇野福祉協会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援すること及び児童が心身ともに健やかに育成されることを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- ア 障害者支援施設の経営
- イ 養護老人ホームの経営
- ウ 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- ア 障害福祉サービス事業の経営
- イ 老人短期入所事業の経営
- ウ 障害児通所支援事業の経営
- エ 一般相談支援事業の経営
- オ 特定相談支援事業の経営
- カ 障害児相談支援事業の経営
- キ 老人居宅介護等事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人安曇野福祉協会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、（地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等）を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を長野県安曇野市豊科 5126 番地 1 に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上14名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、職員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会に議長を置き、その都度互選する。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名以上

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

4 理事長及び常務理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、常務理事が理事会を招集する。

3 理事会に議長を置き、その都度互選する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土地

- ア 長野県安曇野市三郷小倉 6070 番 1 所在のアルプス学園敷地 (7,506.55 平方メートル)
- イ 長野県安曇野市三郷小倉 6068 番所在のアルプス学園敷地 (3,386 平方メートル)
- ウ 長野県安曇野市穂高有明 5718 番 112 所在の山林 (1,254 平方メートル)
- エ 長野県安曇野市穂高有明 5718 番 113 所在の山林 (897 平方メートル)
- オ 長野県安曇野市穂高有明 7528 番 5 所在の山林 (2,976 平方メートル)
- カ 長野県安曇野市穂高 4790 番所在の安曇寮敷地 (1,010.46 平方メートル)
- キ 長野県安曇野市穂高 4791 番所在の安曇寮敷地 (1,807.56 平方メートル)
- ク 長野県安曇野市穂高 4792 番 2 所在の安曇寮敷地 (513.22 平方メートル)
- ケ 長野県安曇野市穂高 4793 番 2 所在の安曇寮敷地 (92.32 平方メートル)
- コ 長野県安曇野市穂高 4699 番 6 所在の安曇寮敷地 (147.86 平方メートル)
- サ 長野県安曇野市穂高 8423 番 42 所在の墓地 (4.95 平方メートル)
- シ 長野県安曇野市豊科南穂高 817 番 1 所在の豊岳荘敷地 (11,454.05 平方メートル)
- ス 長野県安曇野市堀金烏川 2048 番 1 所在の常念荘敷地 (3,755.15 平方メートル)
- セ 長野県安曇野市堀金烏川 2048 番 2 所在の常念荘敷地 (3,343.79 平方メートル)
- ソ 長野県安曇野市堀金烏川 2048 番 5 所在の常念荘敷地 (142.66 平方メートル)
- タ 長野県安曇野市豊科 5126 番 1 所在の福祉ぬくもりセンター敷地 (2,364 平方メートル)
- チ 長野県安曇野市三郷温 4613 番 1 所在のりんごの樹敷地 (487.87 平方メートル)
- ツ 長野県安曇野市三郷明盛 4116 番 4 所在のひだまりの樹敷地 (219.56 平方メートル)

(2) 建物

- ア 長野県安曇野市三郷小倉 6070 番地・6068 番地所在の建物
 - (ア) 鉄筋コンクリート鉄骨造瓦葺鉛メッキ鋼板葺平家建
アルプス学園園舎 (2,524.54 平方メートル)
 - (イ) 木造セメント瓦葺平家建
職員宿舎 (65.41 平方メートル)
 - (ウ) コンクリートブロック造セメント瓦葺平家建
作業室 (175.32 平方メートル)
 - (エ) 鉄骨造瓦葺鉛メッキ鋼板葺平家建
体育館 (329.28 平方メートル)
 - (オ) コンクリート鉄骨ブロック造瓦葺鉛メッキ鋼板葺平家建
ボイラー室 (13.20 平方メートル)

- (カ) 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
作業室 (72.52 平方メートル)
- (キ) 木造瓦葺平屋建
作業室 (299.77 平方メートル)
- イ 長野県安曇野市穂高有明 5718 番地 113 所在の木造瓦葺平家建
アルプス学園生活自立訓練棟 (174.72 平方メートル)
- ウ 長野県安曇野市穂高 4791 番地・4792 番地 2・4793 番地 2 所在の建物
 - (ア) コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
安曇寮居住棟 (426.04 平方メートル)
 - (イ) コンクリートブロック造陸屋根平家建
ボイラー室 (32.40 平方メートル)
- エ 長野県安曇野市穂高 4791 番地・4790 番地所在の鉄筋コンクリート造瓦葺 2 階建
安曇寮居住棟 1 階 (842.70 平方メートル)
2 階 (481.44 平方メートル)
- オ 長野県安曇野市穂高 4699 番地 1 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
安曇寮集会所・作業所 1 階 (45 平方メートル)
2 階 (45 平方メートル)
- カ 長野県安曇野市豊科南穂高 817 番地 1 所在の以下の建物
 - (ア) 鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺 2 階建
豊岳荘居住棟 1 階 (2,844.51 平方メートル)
2 階 (2,221.32 平方メートル)
 - (イ) 鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建
豊岳荘車庫 (96.20 平方メートル)
- キ 長野県安曇野市堀金烏川 2048 番地 1・2048 番地 2・2048 番地 5 所在の建物
 - (ア) 鉄筋コンクリート造瓦葺平家建
常念荘居住棟 (2,790.22 平方メートル)
 - (イ) 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
物置 (33.12 平方メートル)
- ク 長野県安曇野市堀金烏川 2048 番地 2 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
常念荘車庫 (40.46 平方メートル)
- ケ 長野県安曇野市豊科 5126 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造瓦葺 2 階建
福祉ぬくもりセンター 南棟 1 階 (336 平方メートル)
2 階 (302.80 平方メートル)
北棟 1 階 (216 平方メートル)
2 階 (200 平方メートル)

コ 長野県安曇野市三郷温 2046 番地 1 所在の建物

(ア) 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建

あすなろ作業所 (546.54 平方メートル)

(イ) 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建

物置 (14.90 平方メートル)

サ 長野県安曇野市三郷温 4613 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建

りんごの樹 1 階 (85.83 平方メートル)

2 階 (71.88 平方メートル)

シ 長野県安曇野市三郷明盛 4116 番地 4 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建

ひだまりの樹 1 階 (56.31 平方メートル)

2 階 (56.31 平方メートル)

ス 長野県安曇野市豊科 4867 番地 2 所在の木造合金メッキ鋼板葺 2 階建

コスモスハウス 1 階 (115.31 平方メートル)

2 階 (77.42 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、安曇野市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、安曇野市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第7章 解散

(解散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、安曇野市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を安曇野市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人安曇野福祉協会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	丸山	武勇
理事	手塚	宝作
	〃	小松 哲明
	〃	水谷 義治
	〃	嶺山 知恵
	〃	富田 梅子
	〃	竹岡 尚恭
監事	竹内	卯久
	〃	降旗 ふじゑ

附 則

この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

この定款は、令和 3 年 6 月 25 日変更し、定款変更認可日をもって施行する。

この定款は、令和 4 年 6 月 23 日から施行する。

この定款は、令和 5 年 10 月 5 日変更し、定款変更認可日をもって施行する。

[経緯]

昭和39年1月27日設立認可	厚生省収児第27号
昭和47年5月12日一部変更許可	厚生省収児第561号
昭和52年11月17日一部変更認可	厚生省収児第1397号
昭和62年9月28日一部変更認可	長野県指令62厚第478号
昭和62年10月23日一部変更認可	長野県指令62高対策第208号
平成2年4月1日一部変更許可 (平成3年4月1日一部変更申請)	長野県指令2高対策第78号
平成6年6月17日一部変更認可	長野県指令6高対第128号
平成4年1月28日一部変更 (平成3年6月20日一部変更申請)	
平成6年6月17日一部変更認可 (平成4年4月1日一部変更申請)	長野県指令6高対代128号
平成6年6月17日一部変更認可 (平成4年6月1日一部変更申請)	長野県指令6高対第128号
平成6年6月17日一部変更認可 (平成4年9月1日一部変更申請)	長野県指令6高対第128号
平成6年6月17日一部変更認可	長野県指令6高対第128号
平成5年4月1日一部変更届 (平成5年3月1日一部変更申請)	
平成6年6月17日一部変更認可 (平成5年5月26日一部変更申請)	長野県指令6高対第128号
平成6年6月17日一部変更認可 (平成6年4月27日一部変更申請)	長野県指令6高対第128号
平成6年6月17日一部変更認可 (平成7年6月8日一部変更申請)	長野県指令6高対第128号
平成7年7月4日一部変更認可 (平成10年1月14日一部変更申請)	長野県指令7高対第170号
平成10年2月17日一部変更認可 (平成12年1月27日一部変更申請)	長野県指令7高対第430号
平成12年3月2日一部変更認可	長野県指令11高対第443号
平成14年5月30日一部変更届 (平成15年5月6日一部変更申請)	
平成15年7月28日一部変更認可 (平成15年12月3日一部変更申請)	長野県指令15高福第57の16号
平成16年3月5日一部変更認可	長野県指令15高福第57の43号

(平成17年4月12日一部変更申請)	
平成17年5月9日一部変更認可	長野県指令17コ福第49号
(平成18年3月28日一部変更申請)	
平成18年4月28日一部変更許可	長野県指令18長福第60号
平成18年7月21日一部変更届	
(平成18年10月5日一部変更申請)	
平成18年11月13日一部変更許可	長野県指令18長福第60の2号
(平成19年1月25日一部変更申請)	
平成19年2月9日一部変更許可	長野県指令18長福第60の3号
(平成19年6月20日一部変更申請)	
平成19年6月29日一部変更許可	長野県指令19長福第181号
平成19年10月15日一部変更届	
(平成20年1月9日一部変更申請)	
平成20年1月30日一部変更許可	長野県指令19長福第181の2号
(平成20年6月18日一部変更申請)	
平成20年6月27日一部変更許可	長野県指令20長福第200号
(平成21年2月12日一部変更申請)	
平成21年3月30日一部変更許可	長野県指令20長福第566号
(平成22年6月10日一部変更申請)	
平成22年8月6日一部変更許可	長野県指令22健長介第137号
(平成23年4月15日一部変更申請)	
平成23年4月25日一部変更認可	長野県指令23健長介第43号
(平成24年4月16日一部変更申請)	
平成24年6月4日一部変更認可	長野県指令24健長介第148号
(平成25年5月20日一部変更申請)	
平成25年5月30日一部変更認可	安曇野市指令25社第33号
(平成28年12月12日変更申請)	
平成29年1月5日変更認可	安曇野市指令28長第155号
(令和3年7月6日変更申請)	
令和3年7月28日変更認可	安曇野市指令3長第7号
令和4年6月23日変更	
(基本財産の増加のみのため届出は行ったが、所轄庁の認可はない。)	
(令和5年10月13日変更申請)	
令和5年10月19日変更認可	安曇野市指令5福第4号